

高齢者における地域防犯活動への参加および自身の防犯行動と その規定要因：要因連関モデルからの検討

大久保 智 生
細 川 愛
荒 井 崇 史

1. 問題と目的

近年、子どもが被害者となる犯罪や事件が相次いで報道されるようになったことを受け、各地で地域住民を主体とする防犯活動が実施されるようになってきている（芝田・羽生・浅川・島田・小俣, 2009）。しかし、その一方で少子高齢社会の進行や地域のコミュニティ意識の希薄化、空き地・空き家の発生など、犯罪の起こりやすい状況が増加し、地域での防犯活動が十分に機能していない可能性が示唆されている（国土交通省, 2008）。

現在、高齢者人口が総人口に占める割合は過去最高となっていることを受け、高齢者は地域活動や社会貢献活動に参加する人材として、これまで培ってきた豊富な知識や経験を活かして活動することが求められている（東京都福祉保健局, 2010）。こうした現状を鑑みると、地域活動の一貫として実施されている地域防犯活動においても、高齢者は活動の重要な担い手として考えられている。実際に防犯ボランティアのうち、半数以上が60歳以上となっており、高齢者は地域防犯活動において不可欠な存在となっている（警察庁生活安全局生活安全企画課, 2016）。しかし、活動に参加するメンバーは固定化されてきており、時間的な制限や体力疲労などの負担が大きくなっていることが問題視されている（桐生, 2015）。したがって、より多くの高齢者が意欲的に地域防犯活動に参加することができるような指針を見出すことが重要であるといえる。

地域防犯活動に関する研究は、これまでに数多く行われてきている（小林, 2002；芝田・羽生・浅川・島田・小俣, 2009；島田・雨宮・菊池, 2010）。こうした研究のうち、活動参加者の参加意向に関する調査（社会安全研究財団, 2015）では、地域防犯活動への参加意向についての性別や年代別の実態は明らかにされているが、地域住民、特に高齢者がどのようにして地域防犯活動への参加に至るのかという心理プロセスについては検討されていない。地域防犯活動への参加の規定要因に関する研究では、地域防犯活動に対する態度が地域防犯活動への参加に影響を及ぼすことが明らかとなっており（荒井, 2015；高橋, 2010）、地域防犯活動への参加を促すために、活動に対するポジティブな態度を醸成することが課題とされている（荒井, 2016）。したがって、高齢者においても地域防犯活動への参加の規定要因を検討することは、より多くの高齢者が意欲的に地域防犯活動に参加するためにも重要である。

地域防犯活動への参加に至るまでのプロセスについて、荒井（2016）は環境配慮行動の分野で用いられている要因連関モデルを適用し、検討している。要因連関モデルとは、行動を予測する際の有力な変数である態度を設定し、行動を実施するまでのプロセスを説明するために用いられているモデルである（大友・広瀬・大沼・杉浦・依藤・加藤, 2004）。荒井（2016）の研究では、地域安全に対する態度に相当する「地

域を安全にしたい」という目標意図が、「地域防犯活動に参加しよう」という行動意図を促進し、その行動意図が地域防犯活動への参加という行動を促進することが明らかとされている。また、地域の安全についての認知が「地域を安全にしたい」という目標意図に、地域防犯活動の評価が「地域防犯活動に参加しよう」という行動意図に影響を及ぼすことも明らかとされている（荒井, 2016）。行動を実施するまでのプロセスを検討する際には、行動意図が喚起される段階のみだけでなく、行動意図の規定因である態度が喚起される段階についても検討することが必要である（大友・広瀬・大沼・杉浦・依藤・加藤, 2004）。要因関連モデルは、行動までの意思決定のプロセスが、その行動を実施するうえでの目標意図の形成までと行動意図の形成までの2段階で構成されている（広瀬, 1994）ため、行動意図の規定因である態度が喚起される段階についても検討することが可能である。したがって、要因関連モデルは地域防犯活動への参加という行動を実施するまでのプロセスの検討に適していると考えられるため、高齢者の地域防犯活動への参加の規定要因を検討する本研究では要因関連モデルを適用することとする。

地域防犯活動への参加について検討するため、荒井（2016）は要因関連モデルを適用し、目標意図に影響を及ぼすと仮定される地域の安全についての認知を測定する変数として、被害リスク認知、責任帰属認知、対処有効性認知を設定している。また、行動意図に影響を及ぼすと仮定される地域防犯活動の評価を測定する変数として、実行可能性評価、費用・便益評価、社会規範評価を設定している。子を持つ母親を対象とした荒井（2016）の研究では、「自分は地域防犯活動に参加することができる」という実行可能性評価が行動意図のみでなく、地域防犯活動への参加に直接的に影響を及ぼすことが明らかとされている。実行可能性評価が地域防犯活動への参加に直接的に影響を及ぼすという結果は、母親は余裕さえあれば子どもの為に率先して防犯活動に参加するということを示唆しているが、これは子を持つ母親を調査対象としていることが理由として考えられる。

高齢者は、地域住民の安全を守るための活動への参加が期待されるとともに、近年、高齢者が被害者となる犯罪が増加していることから、自分自身を守るための防犯行動も実施しなければならない状況におかれている。個人の防犯行動に関する研究は数多く行われている（荒井・吉田, 2008；島田・荒井, 2012；矢島, 2009）が、地域防犯活動への参加という行動との関連については詳細に検討されていない。自分を守るための防犯行動は、自分の安全についての関心が地域防犯活動への参加によって高まることで促進される可能性が考えられる。したがって、本研究では、高齢者が自分を守るために行う防犯行動は地域防犯活動への参加という行動から影響を及ぼされると仮定し、荒井（2016）の研究を参考に要因関連モデルを設定し、その検証を行う（図1）。

以上を踏まえ、本研究では、要因関連モデルを適用して、高齢者における地域防犯活動への参加および自身の防犯行動の規定要因を検討することを目的とする。具体的には、まず、要因関連モデルを構成する変数および地域防犯活動への参加、高齢者自身の防犯行動の個人属性による差について検討する。次に、構造方程式モデリングによるパス解析を用いて仮説モデルについて検討する。

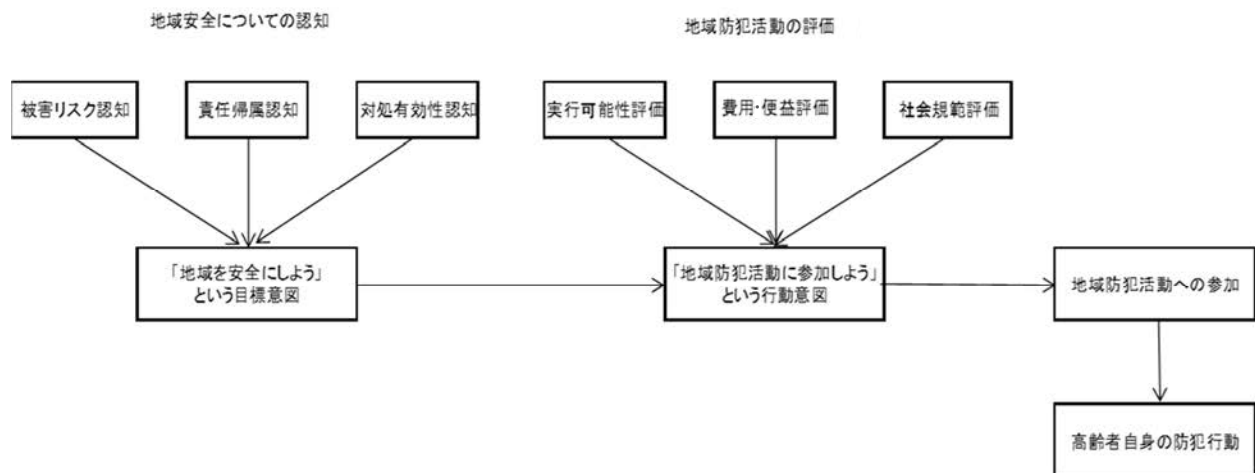


図1. 高齢者の地域防犯活動への参加、防犯行動とその規定因の要因連関モデル

2. 方法

2-1. 調査対象者

65歳以上の高齢者189名（男性87名、女性102名、平均年齢73.7歳、SD = 5.6）を対象に質問紙調査を実施した。

2-2. 調査内容

（1）調査対象者の背景情報

調査対象者の背景情報として、性別、年齢、居住形態（「単身」、「夫婦」、「親子」、「三世帯」、「その他」から選択）、主観的経済状況について尋ねた。主観的経済状況についての回答形式は「全くゆとりが無い」から「非常にゆとりが有る」の5件法であった。

（2）要因連関モデルを構成する変数

要因連関モデルを構成する変数として、①地域安全についての認知、②地域防犯活動の評価、③目標意図、④行動意図について尋ねた。

①地域安全についての認知：地域安全についての認知の「被害リスク認知」を測定する項目として、荒井（2016）が作成した「私の住む地域で子どもを狙った犯罪が増えても、警察が対応してくれるから大丈夫だ」、「私の住む地域では、子どもが犯罪の被害にあう可能性はそれほど高くない」、「私の住む地域で犯罪が増えても、自分や子どもの生活に特に影響はない」、「私の住む地域では、子どもを狙った犯罪は深刻な問題だ」の4項目を用いた。「責任帰属認知」を測定する項目として、荒井（2016）が作成した「子どもたちを犯罪から守るのは、私の住む地域全体の責任である」、「犯罪を減らし、地域を安全にする責任は、そこに住む一人一人が負っている」、「子どもが犯罪被害にあうのは、私の住む地域の防犯活動が不十分だからだ」、「子どもが犯罪被害にあうのは、私の住む地域の警察の防犯対策が不十分だからだ」の4項目を用いた。「対処有効性認知」を測定する項目として、荒井（2016）が作成した「地域で行う防犯活動によって子どもを犯罪から守ることは可能である」、「地域で行う防犯活動は、子どもを犯罪被害から守る上で有効である」、「地域防犯活動を行っても、あまり安全になる気がしない」、「地域防犯活動は、あまり意味がないと思う」の4項目を用いた。回答形式は「まったくあてはまらない」（1点）から「非常にあてはまる」（6点）までの6件法であった。

②地域防犯活動の評価：地域防犯活動の評価の「実行可能性」を測定する項目として、荒井（2016）が作成した「地域の防犯活動に参加したくても、参加するほどの時間がない」、「地域の防犯活動に参加したくても、参加するほど生活にゆとりがない」、「地域の防犯活動に参加したくても、何をしたらいいかわからない」、「地域の防犯活動に参加することに、それほど支障はない」の4項目を用いた。「費用・便益評価」を測定する項目として、荒井（2016）が作成した「地域の防犯活動に参加するメリットよりも、それにかかる経済的コストの方が大きい」、「地域の防犯活動に参加しても、労力に見合うメリットが得られない」、「地域の防犯活動に参加するのは、時間がかかりすぎる」、「地域の防犯活動に参加する労力よりも、得られるメリットの方が大きい」の4項目を用いた。「社会規範評価」を測定する項目として、荒井（2016）が作成した「自分のまわりの人は、地域の防犯活動に積極的に参加していると思う」、「自分のまわりの人は、地域の防犯活動に参加することを心がけていると思う」、「よく接する人たちから、地域の防犯活動に参加するべきだと思われると思う」、「我が家だけ、地域の防犯活動に参加しないのは気がひける」の4項目を用いた。回答形式は「まったくあてはまらない」（1点）から「非常にあてはまる」（6点）までの6件法であった。

③目標意図：地域を安全にしたいという目標意図を測定する項目として、荒井（2016）が作成した「子どもの犯罪からの安全のために、できる限り地域で協力して対策をすべきである」、「地域の犯罪を減らして、子どもにとって安全な地域社会を作りたい」、「多少不便でも地域防犯活動へ参加して、できるだけ安全な地域社会を作りたい」、「何よりもまず居住地域の安全を最優先に考えたい」、「居住地域の安全を考えるよりも、まずは生活を維持することが優先だ」の5項目を用いた。回答形式は「まったくあてはまらない」（1点）から「非常にあてはまる」（6点）までの6件法であった。

④行動意図：地域防犯活動への行動意図を測定する項目として、荒井（2016）が作成した「地域の防犯活動に参加したいと思っている」、「地域の防犯活動に参加するように心がけている」、「地域の防犯活動の情報があれば知りたい」、「地域の防犯活動に参加しようとは考えていない」の4項目を用いた。回答形式は「まったくあてはまらない」（1点）から「非常にあてはまる」（6点）までの6件法であった。

（3）地域防犯活動への参加

地域防犯活動への参加を測定する項目として、荒井（2016）が作成した「町内会などで居住地域の子どもと子どもの安全について連絡をとっている」、「居住地域の防犯活動（PTAの活動以外）に参加する」、「居住地域で行う地域の防犯パトロールに参加している」、「居住地域で行う登下校時の見守り活動に参加している」、「居住地域の人たちと情報交換をしている」、「居住地域で行う環境美化活動に参加している」、「居住地域の防犯ボランティア団体に登録している」の7項目を用いた。回答形式は「まったくあてはまらない」（1点）から「非常にあてはまる」（6点）までの6件法であった。

（4）自身の防犯行動

高齢者自身が実施している防犯行動を測定する項目として、荒井・吉田（2008）が作成した「夜間は特に犯罪に気をつける」、「来客時にむやみにドアを開けない」、「自宅近隣の安全に気を配る」、「自宅の安全を確認する」、「自宅の施錠の確認」、「ドアや窓の鍵を強化する」、「夜間に一人で出かけない」、「ホームセキュリティの導入」、「防犯商品を購入する」、「防犯ブザーの携帯」、「護身術を身に付ける」、「地域の防犯活動への参加」の12項目のうち、（3）地域防犯活動への参加と重複する「地域の防犯活動への参加」を除いた11項目を用いた。回答形式は「まったくあてはまらない」（1点）から「非常にあてはまる」（6点）までの6件法であった。

3. 結果と考察

3-1. 要因連関モデルを構成する変数および地域防犯活動への参加、高齢者自身の防犯行動の検討

要因連関モデルを構成する変数および地域防犯活動への参加、高齢者自身の防犯行動の各項目の一次元性を確認するために主成分分析を行った（表1～表6）。その結果、被害リスク認知、責任帰属認知、対処有効性認知、実行可能性評価、費用・便益評価、社会規範評価、目標意図、行動意図、地域防犯活動への参加、高齢者自身の防犯行動のいずれも第一主成分のみが抽出され、固有値は順に、1.350、1.677、2.208、1.639、1.807、2.141、2.950、2.497、3.700、4.210であった。寄与率は順に、44.991%、55.898%、55.194%、40.975%、60.249%、53.525%、73.739%、62.418%、52.855%、42.100%であった。項目の採用の基準は負荷量の絶対値0.4以上とし、負荷量の絶対値が0.4に満たない項目は削除した。各成分の合成得点を算出し、以下の分析に使用した。

表1. 地域安全についての認知に関する各変数の主成分分析結果

	項目	負荷量	固有値	寄与率
被害リスク認知	私の住む地域で子どもを狙った犯罪が増えても、警察が対応してくれるから大丈夫だ(R)	-.832		
	私の住む地域では、子どもが犯罪の被害にあう可能性はそれほど高くない(R)	-.680	1.350	44.991
	私の住む地域で犯罪が増えても、自分や子どもの生活に特に影響はない(R)	-.441		
責任帰属認知	子どもたちを犯罪から守るのは、私の住む地域全体の責任である	.865		
	犯罪を減らし、地域を安全にする責任は、そこに住む一人一人が負っている	.859	1.677	55.898
	子どもが犯罪被害にあうのは、私の住む地域の防犯活動が不十分だからだ	.438		
対処有効性認知	地域で行う防犯活動によって子どもを犯罪から守ることは可能である	.838		
	地域で行う防犯活動は、子どもを犯罪被害から守る上で有効である	.785	2.208	55.194
	地域防犯活動を行っても、あまり安全になる気がしない(R)	-.747		
	地域防犯活動は、あまり意味がないと思う(R)	-.576		

表2. 地域防犯活動の評価に関する各変数の主成分分析結果

	項目	負荷量	固有値	寄与率
実行可能性評価	地域の防犯活動に参加したくても、参加するほどの時間がない(R)	-.780		
	地域の防犯活動に参加したくても、参加するほど生活にゆとりがない(R)	-.776	1.639	40.975
	地域の防犯活動に参加したくても、何をしたらいいかわからない(R)	-.496		
	地域の防犯活動に参加することに、それほど支障はない	.428		
費用便益評価	地域の防犯活動に参加するメリットよりも、それにかかる経済的コストの方が大きい(R)	-.811		
	地域の防犯活動に参加しても、労力に見合うメリットが得られない(R)	-.796	1.807	60.249
	地域の防犯活動に参加するのは、時間がかかりすぎる(R)	-.718		
社会規範評価	自分のまわりの人は、地域の防犯活動に積極的に参加していると思う	.769		
	自分のまわりの人は、地域の防犯活動に参加することを心がけていると思う	.763	2.141	53.525
	よく接する人たちから、地域の防犯活動に参加するべきだと思われると思う	.714		
	我が家だけ、地域の防犯活動に参加しないのは気がひける	.677		

表3. 目標意図の主成分分析結果

	負荷量	固有値	寄与率
子どもの犯罪からの安全のために、できる限り地域で協力して対策をすべきである	.919		
地域の犯罪を減らして、子どもにとって安全な地域社会を作りたい	.874	2.950	73.739
多少不便でも地域防犯活動へ参加して、できるだけ安全な地域社会を作りたい	.855		
何よりもまず居住地域の安全を最優先に考えたい	.781		

表 4. 行動意図の主成分分析結果

	負荷量	固有値	寄与率
地域の防犯活動に参加したいと思っている	.904		
地域の防犯活動に参加するように心がけている	.889	2.497	62.418
地域の防犯活動の情報があれば知りたい	.803		
地域の防犯活動に参加しようとは考えていない(R)	-.496		

表 5. 地域防犯活動への参加の主成分分析結果

	負荷量	固有値	寄与率
町内会などで居住地域の人と子どもの安全について連絡をとっている	.842		
居住地域の防犯活動（PTAの活動以外）に参加する	.815		
居住地域で行う地域の防犯パトロールに参加している	.813		
居住地域で行う登下校時の見守り活動に参加している	.747	3.700	52.855
居住地域の人だちと情報交換をしている	.675		
居住地域で行う環境美化活動に参加している	.595		
居住地域の防犯ボランティア団体に登録している	.545		

表 6. 高齢者自身の防犯行動の主成分分析結果

	負荷量	固有値	寄与率
夜間は特に犯罪に気をつける	.761		
来客時にむやみにドアを開けない	.710		
自宅近隣の安全に気を配る	.708		
自宅の安全を確認する	.699		
自宅の施錠の確認	.681	4.210	42.100
ドアや窓の鍵を強化する	.676		
夜間に一人で出かけない	.609		
ホームセキュリティーの導入	.560		
防犯商品を購入する	.549		
防犯ブザーの携帯	.478		

3-2. 要因連関モデルを構成する変数および地域防犯活動への参加、高齢者自身の防犯行動の性差、年齢差の検討

要因連関モデルを構成する変数および地域防犯活動への参加、高齢者自身の防犯行動の性差と年齢差を検討するため、性別（男性、女性）と年齢（前期高齢者、後期高齢者）を独立変数とした2要因の分散分析を行った（表7）。その結果、「目標意図」得点（ $F(1, 173) = 4.145, p < .05$ ）において、年齢の主効果がみられ、後期高齢者のほうが前期高齢者よりも得点が高かった。また、「高齢者自身の防犯行動」得点（ $F(1, 182) = 4.119, p < .05$ ）において、性別の主効果がみられ、女性のほうが男性よりも得点が高かった。

後期高齢者のほうが前期高齢者よりも地域を安全にしたいという意思が強いことが明らかとなった。高齢者においては、年齢があがるにつれて、地域安全への関心が高まることが、この理由として考えられる。また、高齢者の女性のほうが男性よりも自身を守るための防犯行動を実施していることが明らかとなった。防犯行動は自身が犯罪被害に遭うのではないかという不安感によって促進されることが指摘されている（荒井・吉田，2008；矢島，2009）。社会安全研究財団（2015）の調査では、女性のほうが男性よりも犯罪被害に遭う不安感が高い傾向があることが明らかとなっており、女性のほうが犯罪被害に対して抱く不安感が高いため、防犯行動をより実施していると考えられる。

表7. 性別×年齢ごとの要因連関モデルを構成する変数および地域防犯活動への参加、高齢者自身の防犯行動の平均値と2要因分散分析結果

		男性		女性		2 要因分散分析		
		前期高齢者 (N = 50)	後期高齢者 (N = 37)	前期高齢者 (N = 59)	後期高齢者 (N = 43)	性別 F値	高齢者区分 F値	交互作用 F値
地域安全についての認知	被害リスク認知	13.196 (2.217)	12.939 (2.999)	12.628 (2.821)	12.706 (2.939)	0.854	0.042	0.149
	責任帰属認知	11.391 (2.769)	12.576 (2.716)	12.333 (3.109)	12.091 (2.554)	0.256	1.087	2.494
	対処有効性認知	18.587 (3.194)	19.939 (3.445)	19.333 (3.598)	20.091 (3.467)	0.672	3.711	0.295
地域防犯活動の評価	実行可能性評価	15.375 (3.874)	15.242 (3.571)	15.038 (2.787)	15.294 (4.609)	0.061	0.011	0.113
	費用・便益評価	13.106 (2.853)	13.765 (2.606)	13.189 (2.279)	13.457 (3.681)	0.064	1.086	0.192
	社会規範評価	12.146 (4.115)	12.606 (4.085)	11.698 (3.959)	13.177 (4.448)	0.009	2.216	0.611
目標意図		17.396 (3.700)	18.714 (4.992)	18.546 (4.841)	20.000 (4.249)	3.197	4.145*	0.010
行動意図		15.563 (4.136)	16.333 (4.739)	15.000 (4.734)	16.103 (5.576)	0.298	1.659	0.052
地域防犯活動への参加		13.180 (6.880)	13.649 (7.466)	12.644 (5.979)	12.977 (6.364)	0.382	0.168	0.005
高齢者自身の防犯行動		32.920 (9.324)	34.861 (9.687)	36.724 (9.867)	37.071 (10.931)	4.199*	0.596	0.289

カッコ内は標準偏差

*p<.05

3-3. 要因連関モデルを構成する変数および地域防犯活動への参加、高齢者自身の防犯行動の居住形態による差の検討

居住形態について、調査対象者を「単身」、「夫婦」、「親子」、「三世帯」の4群に分類した。「その他」と回答した調査対象者は6名と少数であったため、分析から除外した。要因連関モデルを構成する変数および地域防犯活動への参加、高齢者自身の防犯行動の居住形態による差について検討するため、居住形態（単身、夫婦、親子、三世帯）を独立変数とした1要因の分散分析を行った（表8）。その結果、「行動意図」得点（ $F(3, 168) = 6.591, p < .001$ ）、「地域防犯活動への参加」得点（ $F(3, 179) = 3.374, p < .05$ ）において、4群間で有意差がみられたので、Tukey法による多重比較を行った。「行動意図」得点では、三世帯が単身と夫婦、親子よりも得点が高く、夫婦は単身よりも得点が高かった。「地域防犯活動への参加」得点では、三世帯が単身と親子よりも得点が高かった。

孫と共に生活している高齢者は、地域防犯活動への参加の意思を強くもち、実際に地域防犯活動に参加していることが明らかとなった。孫と共に生活している高齢者は、主観的健康観が高く充実した生活を送っていることが指摘されている（橋本，2012）。したがって、孫と共に生活している高齢者は近所の人や趣味を通じて知り合った人と交流をもつ機会が多く、その交流の中で自分達の孫を含めた地域の子も達を守るための防犯活動の必要性を共有していると考えられる。また、孫をもつ高齢者は「子や孫のためによい町を残したい」というきっかけで地域防犯活動を開始すること（高橋，2010）が示唆されている。したがって、高齢者は孫を守るために地域防犯活動への参加の意思を強くもち、活動に参加していると考えられる。

表8. 居住形態ごとの要因連関モデルを構成する変数および高齢者自身の防犯行動の平均値と1 要因分散分析結果

		単身 (N = 24)	夫婦 (N = 99)	親子 (N = 33)	三世帯 (N = 27)	F値	多重比較
地域安全についての認知	被害リスク認知	13.300 (2.618)	12.756 (2.449)	12.567 (2.800)	12.864 (3.681)	0.307	
	責任帰属認知	12.200 (3.578)	12.105 (2.757)	11.724 (2.999)	12.727 (2.164)	0.526	
	対処有効性認知	18.700 (3.701)	19.581 (3.510)	18.724 (3.034)	20.546 (3.233)	1.555	
地域防犯活動の評価	実行可能性評価	14.474 (3.044)	15.385 (3.726)	14.667 (3.637)	15.654 (3.805)	0.653	
	費用・便益評価	12.632 (2.216)	13.456 (2.601)	12.552 (3.418)	13.962 (3.143)	1.612	
	社会規範評価	11.211 (3.172)	12.078 (4.174)	12.500 (3.501)	14.192 (4.481)	2.480	
目標意図		19.000 (3.988)	18.591 (4.758)	18.419 (4.470)	19.000 (4.387)	0.122	
行動意図		12.857 (3.637)	15.719 (4.703)	15.143 (4.495)	18.630 (4.692)	6.591***	単<夫<三 親<三
地域防犯活動への参加		11.833 (5.289)	13.111 (6.664)	11.333 (5.248)	16.370 (8.163)	3.374*	単、親<三
高齢者自身の防犯行動		31.917 (11.006)	36.629 (9.602)	37.758 (8.874)	33.462 (12.081)	1.788	

カッコ内は標準偏差

***p.<.001, *p.<.05

3-4. 要因連関モデルを構成する変数および地域防犯活動への参加、高齢者自身の防犯行動の主観的経済状況による差の検討

主観的経済状況について、「非常にゆとりが有る」、「ややゆとりが有る」と回答した調査対象者を「ゆとり有り」、「普通である」と回答した調査対象者を「普通」、「全くゆとりがない」、「あまりゆとりがない」と回答した調査対象者を「ゆとり無し」として3群に分類した。要因連関モデルを構成する変数および地域防犯活動への参加、高齢者自身の防犯行動の主観的経済状況による差について検討するため、主観的経済状況（ゆとり有り、普通、ゆとり無し）を独立変数とした1 要因の分散分析を行った（表9）。その結果、「責任帰属認知」得点（ $F(2, 159) = 4.031, p < .05$ ）、「対処有効性認知」得点（ $F(2, 159) = 3.196, p < .05$ ）、「実行可能性評価」得点（ $F(2, 164) = 10.010, p < .001$ ）、「費用・便益評価」得点（ $F(2, 165) = 3.476, p < .05$ ）、「目標意図」得点（ $F(2, 173) = 8.003, p < .001$ ）、「行動意図」得点（ $F(2, 174) = 4.123, p < .05$ ）、「地域防犯活動への参加」得点（ $F(2, 185) = 6.694, p < .01$ ）において、3群間で有意差がみられたので、Tukey法による多重比較を行った。「責任帰属認知」得点と「目標意図」得点、「地域防犯活動への参加」得点では、ゆとり有りがゆとり無しと普通よりも得点が高かった。「対処有効性認知」得点と「費用・便益評価」得点では、ゆとり有りがゆとり無しよりも得点が高かった。「実行可能性評価」得点と「行動意図」得点では、ゆとり有りが普通とゆとり無しよりも得点が高く、普通がゆとり無しよりも得点が高かった。

自身の経済状況にゆとりが有ると主観的評価を行った高齢者は、地域住民として地域を安全にする責任を感じ、地域防犯活動の有効性・有益性と自身が活動に参加することができる可能性を高く見積もっていることが明らかとなった。また、自身の経済状況にゆとりが有ると主観的評価を行った高齢者は、地域を安全にしたいという意味と地域防犯活動への参加の意思が強く、地域防犯活動に参加していることが明らかとなった。高齢者において、自身の経済状況にゆとりが有るという主観的評価は、主観的QOL (Quality

of life) の各領域 (生活満足度、人間関係の満足度) を高めるとされている (溝田・村田・堀江・村田・大田尾, 2010)。このことから、自身の経済状況にゆとりがあると主観的評価を行った高齢者は、自身の生活と周囲との人間関係に満足して生活しているため、地域安全や地域防犯活動に対して関心をもち、ポジティブな姿勢を有することができると考えられる。

表 9. 主観的経済状況ごとの要因連関モデルを構成する変数および高齢者自身の防犯行動の平均値と 1 要因分散分析結果

		ゆとり無し (N = 40)	普通 (N = 120)	ゆとり有り (N = 28)	F 値	多重比較
地域安全についての認知	被害リスク認知	12.816 (2.129)	12.784 (2.940)	13.217 (2.628)	0.241	
	責任帰属認知	11.730 (3.168)	11.814 (2.709)	13.565 (2.390)	4.031*	無、普<有
	対処有効性認知	18.757 (3.353)	19.235 (3.485)	20.957 (3.022)	3.196*	無<有
地域防犯活動の評価	実行可能性評価	13.351 (2.908)	15.394 (3.499)	17.269 (4.065)	10.010***	無<普<有
	費用・便益評価	12.541 (2.445)	13.352 (2.787)	14.423 (3.239)	3.476*	無<有
	社会規範評価	12.324 (4.197)	12.164 (4.311)	12.885 (3.386)	0.313	
目標意図		17.923 (4.625)	18.027 (4.498)	21.630 (3.040)	8.003***	無、普<有
行動意図		14.462 (4.599)	15.568 (4.473)	17.815 (5.691)	4.123*	無<普<有
地域防犯活動への参加		11.425 (4.385)	12.583 (6.351)	16.821 (8.069)	6.694**	無、普<有
高齢者自身の防犯行動		35.775 (11.100)	35.060 (9.370)	36.107 (11.275)	0.163	

カッコ内は標準偏差

***p.<.001, *p.<.05

3-5. 地域防犯活動への参加および防犯行動に至るプロセスの検討

高齢者が地域防犯活動への参加および防犯行動に至るプロセスについて検討するために、構造方程式モデリングによるパス解析によって図 1 の仮説モデルの検討を行った。母数の推定には最尤法を用いた。まず、仮説モデルに含まれるすべてのパスと、同レベルの成分間の共分散を想定したモデルを推定した。次に、有意もしくは有意傾向ではないパスと共分散を削除したモデルを推定したが、適合度が低かったため、修正指数をもとにパスと共分散を再び追加した。その結果、適合度が、 $\chi^2(23) = 43.193$, $p < .01$; CFI = .956; RMSEA = .077 となったため、最終的なモデルとして採択した (図 2)。

高齢者における地域防犯活動への参加という行動は、目標意図が行動意図を促進し、その行動意図によって促進されることが明らかとなった。また、目標意図を構成する変数として設定した責任帰属認知が目標意図を媒介することなく直接的に行動意図を促進する有意なパスと、行動意図を構成する変数として設定した社会規範評価が行動意図を媒介することなく直接的に地域防犯活動への参加を促進する有意なパスがみられた。これらの結果は、子を持つ母親を対象とした荒井 (2016) の研究の結果と一致した。地域防犯活動では、地域の子どもを守ることが大きな目的である (桐生, 2015) ことから、高齢者と子を持つ母親では、自分たちの守るべき対象と地域防犯活動における守るべき対象が一致しているため、同様の結果が得られたと考えられる。

一方で、行動意図を構成する変数として設定した実行可能性評価が行動意図を媒介せずに直接的に地域防犯活動への参加を促進する有意なパスと、目標意図を構成する変数として設定した被害リスク認知が目標意図を促進する有意なパスはみられなかった。これらの結果は、子を持つ母親を対象とした荒井(2016)の研究の結果と一致しなかった。本研究と荒井(2016)の研究で異なった結果が得られた理由として、対象が異なっていたことが考えられる。まず、実行可能性評価が直接的に地域防犯活動への参加を促進する有意なパスがみられなかった理由としては、子を持つ母親と比べて、高齢者は生活に余裕があるため、活動へ参加するための余裕を認識することが直接的に地域防犯活動への参加を促進しなかったことが考えられる。次に、被害リスク認知が目標意図を促進する有意なパスがみられなかった理由としては、子を持つ母親と比べて、高齢者は居住地域で犯罪による被害が発生するリスクを認知するか否かに関わらず、地域を安全にしたいという意思をもっていることが考えられる。

高齢者における自身の防犯行動は、目標意図を構成する変数として設定した対処有効性認知、行動意図を構成する変数として設定した実行可能性評価、社会規範評価によって直接的に促進され、行動意図を構成する変数として設定した費用・便益評価によって直接的に抑制されることが明らかとなった。これらの結果から、高齢者は地域防犯活動の有効性や自身が活動に参加するための余裕を高く見積もり、自身が活動に参加するべきであるという意思をもつことによって自身の防犯行動を実行していることや、地域防犯活動への参加という行動にメリットを感じていない高齢者は自身の防犯行動を実行していることが示された。また、高齢者における自身の防犯行動は、地域防犯活動への参加という行動によって促進されないことが明らかとなった。このことより、高齢者は自身の孫や地域の子ども達を守るための活動に参加したとしても、自身の安全には無頓着であり、自身を守るための防犯行動の実行には至らないと考えられる。

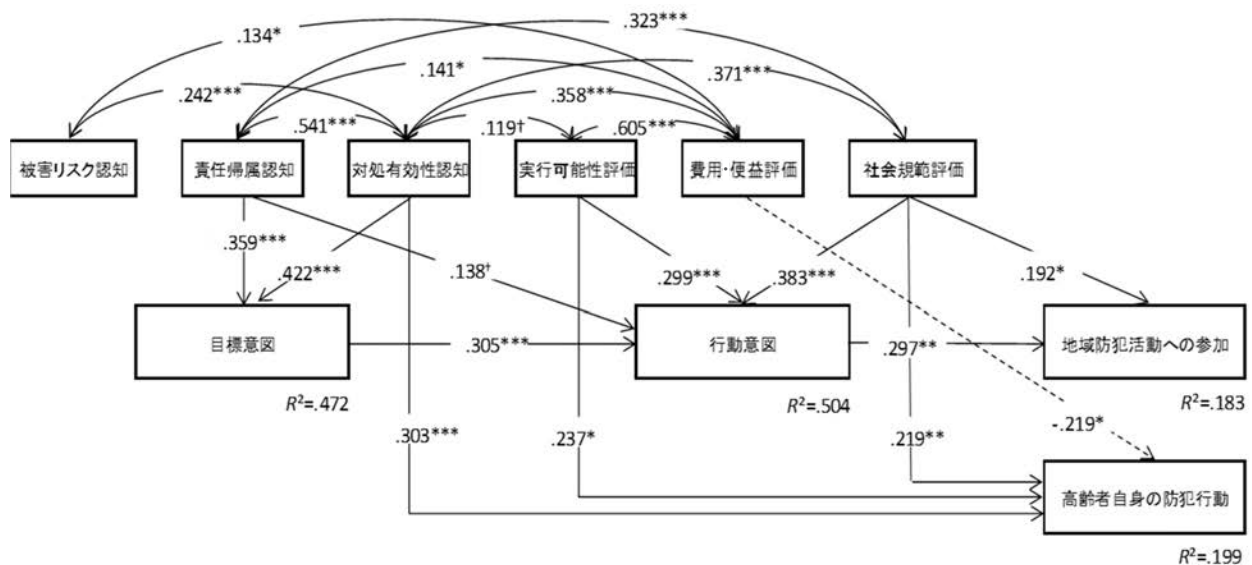


図2. 構造方程式モデリングを用いた仮説モデルのパス解析結果

$$\chi^2(23) = 43.193, (p < .01); CFI = .956; RMSEA = .077$$

*** p < .001, ** p < .01, * p < .05, † p < .10

4. 総合考察

本研究では、要因連関モデルを適用して、高齢者における地域防犯活動への参加および自身の防犯行動の規定要因を検討することを目的とした。具体的には、まず、要因連関モデルを構成する変数および地域防犯活動への参加、高齢者自身の防犯行動の個人属性による差の検討を行った。次に、構造方程式モデリングによるパス解析を用いて仮説モデルの検討を行った。その結果について、以下において考察を行っていく。

要因連関モデルを構成する変数および地域防犯活動への参加、高齢者自身の防犯行動の個人属性による差について検討を行った結果、孫と共に生活している高齢者は地域防犯活動への参加の意思があり、実際に参加していることが明らかとなった。これは孫世代の子どもを守りたいという意識の現れであると解釈できる。核家族化、少子高齢化が進む現代では、孫とともに暮らす高齢者は減少してきているが、孫と暮らせない高齢者に対しては、地域の子どものと触れ合う機会を設け、地域の子どもの孫と同様に守るべき対象と認識できるような働きかけを行っていく必要があるといえる。また、経済状況にゆとりが有るという主観的評価を行った高齢者は地域を安全にしたいという意思と地域防犯活動への参加の意思があり、地域防犯活動に参加していることが明らかとなった。これは経済的なゆとりが周囲の人間関係に満足感を高め、積極的に周囲と関わろうという意識につながると考えられる。したがって、経済的なゆとりのある高齢者に対しては、地域住民同士の親睦を深める機会を設けることで、地域防犯活動などに関心が向く可能性があるといえる。

高齢者における地域防犯活動への参加の規定要因について検討を行った結果、高齢者は居住地域で犯罪が発生するリスクや地域防犯活動に参加するメリットとは関係なく、「自身が活動に参加するべきだ」という意思によって地域防犯活動に参加していることが明らかとなった。また、子を持つ母親を対象とした荒井（2016）の研究と異なり、活動に参加するための余裕の有無は直接的に地域防犯活動の参加を促進しないことが明らかとなった。これらの結果から、地域の安全や地域防犯活動における周囲からの要望や期待に応えるために、高齢者は地域防犯活動に参加していると考えられる。したがって、周囲からの要望や期待に応えるために地域防犯活動に参加している高齢者が継続して活動を行えるような働きかけを行う必要があるといえる。

高齢者における自身の防犯行動の規定要因について検討を行った結果、地域防犯活動への参加にメリットを感じていない者ほど自身の防犯行動を実行していることが明らかとなった。また、高齢者における自身の防犯行動は、地域防犯活動への参加していることによって促進されるわけではないことが明らかとなった。高齢者は地域全体の治安状況に関心を持ち、地域防犯活動に積極的に参加し、協力することと自身の安全にも関心を持ち、自身の防犯行動を実行することが期待されている（小林・鈴木、1997）。したがって、高齢者が地域防犯活動の参加と自身の防犯行動の実行の両方をできるように、地域防犯活動という他者のための行動と自身の防犯行動という自身のための行動を関連付けて認識できるような啓発活動を行うことが重要であるといえる。

本研究で得られた高齢者の地域防犯活動への参加や自身の防犯行動の実行に対する示唆は、以下の3点である。1点目は高齢者の地域防犯活動への参加を促進するために、地域の住民同士のつながりを深めていくことである。近隣関係によるつながりが深い人ほど地域活動に参加する（内閣府、2007）ことが示唆されていることから、まずは「向こう三軒両隣」の範囲からつながりを深めていくことが重要であるといえる。2点目は、高齢者の地域防犯活動を活性化するために、活動への参加継続の動機づけを高めていくことである。地域活動の参加者が継続して活動に参加していくためには、地域防犯活動は地域住民組織

によるボランティア行為としての要素が強いことが指摘されている（Lavrakas & Herz, 1982）ことから、その成果を実感できることが重要であるといえる。例えば、地域防犯活動の守るべき対象である地域の子もたちが高齢者に日ごろの感謝を伝える機会などを設けることなども有効であるといえる。3点目は高齢者の地域防犯活動への参加と自身の防犯行動の両者を関連付けるような啓発活動を推進していくことである。これまでに地域防犯活動の参加に対しては活動事例集の作成、防犯行動の実行に対しては警察官による高齢者宅への訪問などが実施されているが、地域防犯活動への参加と自身の防犯行動の間に関連がみられなかったことから、これらの活動だけでなく、地域防犯活動への参加と自身の防犯行動を結び付ける様々な働きかけを行っていく必要があるといえる。例えば、高齢者が加害者や被害者とならないためには教育が重要である（大久保・石岡・堀江・垣見・岩田・山地・木村・山口・三好・森田, 2016；大久保・石岡・時岡, 2016）ことから、地域防犯活動の際に防犯教育も同時に実施し、防犯行動の実行も促すような取り組みなども効果的であると考えられる。

今後の課題としては、2点挙げられる。1点目は高齢者と子をもつ母親との比較についてである。子を持つ母親を対象とした荒井（2016）の研究との詳細な比較を通して、高齢者の地域防犯活動への参加と自身の防犯行動の実行について、検討していく必要があるといえる。2点目は、調査の仕方についてである。本研究でも用いられた項目は逆転項目が多く、高齢者にとってわかりにくい面があったため、項目をわかりやすくするなど項目の精選を行っていく必要があるといえる。

引用文献

- 荒井崇史（2015）. 防犯行動促進要因の検討：計画行動理論の観点からの検討 犯罪心理学研究第53巻特別号, 146-147.
- 荒井崇史（2016）. 地域防犯活動への参加意図を規定する要因の検討 犯罪心理学研究第54巻特別号, 140-141.
- 荒井崇史・吉田富二雄（2008）. 犯罪被害に対する認知・感情と防犯対策：防犯対策を行うのは、社会に対する不安が原因か？自分が被害に遭う不安が原因か？ 日本心理学会第72回大会発表論文集, 417.
- 橋本翼（2012）. 高齢者の心理的、精神的健康状態における孫の及ぼす影響：孫－祖父母関係評価尺度を用いた検討 山形保健医療研究, 15, 21-32.
- 広瀬幸雄（1994）. 環境配慮的行動の規定因について 社会心理学研究, 10, 44-55.
- 警察庁生活安全局生活安全企画課（2016）. 持続可能な安全安心まちづくりの推進方策に係る調査研究報告書
- 桐生正幸（2015）. 地域防犯活動における高齢者ボランティアの意識調査 東洋大学21世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチセンター研究年報, 12, 13-20.
- 国土交通省土地・水資源局土地政策課（2008）. 安心して暮らせるまちにするために：地域防犯活動からはじめるまちづくり
- 小林寿一（2002）. 地域の非行防止活動の活性化について：地域レベルのプロセスと効果の検討 犯罪社会学研究, 27, 74-86.
- 小林寿一・鈴木護（1997）. 地域安全活動に対する高齢者の参加を促進する要因の分析 科学警察研究所報告防犯少年編, 38, 69-82.
- Lavrakas, P. J. & Herz, E. J. (1982). Citizen participation in neighborhood crime prevention. *Criminology*, 20, 479-498.
- 溝田勝彦・村田伸・堀江淳・村田潤・大田尾浩（2010）. 高齢者の主観的経済状況感とQOLとの関係：地域在住女性高齢者を対象として 第45回日本理学療法学会大会抄録集, 37, 01-193.
- 内閣府（2007）. 国民生活白書
- 大久保智生・石岡良子・堀江良英・垣見真博・岩田健嗣・山地秀一・木村光宏・山口真由・三好弘美・森田浩充（2016）. 特殊詐欺撲滅ネットワーク会議および高齢者の防犯教育推進のための研修会の効果の検討：地域ぐるみの特殊詐欺対策推進のために 香川大学教育学部研究報告, 146巻, 1-8頁.

- 大久保智生・石岡良子・時岡晴美（2016）．地域と連携した高齢者向け防犯教育プログラムの開発：高齢者が被害者及び加害者にならないための教育 ジェロントロジー研究報告, 12, 36-47.
- 大友章司・広瀬幸雄・大沼進・杉浦淳吉・依藤佳世・加藤博和（2004）．環境に配慮した交通手段選択行動の規定因に関する研究：パーク・アンド・ライドの促進に向けた社会心理学的アプローチ 土木学会論文集, 772, 203-213.
- 社会安全研究財団（2015）．犯罪に対する不安感等に関する調査研究：第5回調査報告書
- 芝田征司・羽生和紀・浅川達人・島田貴仁・小俣謙二（2009）．地域防犯に対する住民意識と防犯活動の参加態度との関係についての予備的分析 人間環境学会誌, 12（2）, 50.
- 島田貴仁・雨宮護・菊池誠治（2010）．近隣での防犯対策が市民の犯罪の知覚に与える影響：青色防犯パトロールと犯罪発生マップを例にして 犯罪社会学研究, 35, 132-148.
- 島田貴仁・荒井崇史（2012）．犯罪情報と対処行動の効果性が犯罪対処行動意図に与える影響 心理学研究, 82, 523-531.
- 高橋尚也（2010）．地域防犯活動に対する市民参加を規定する要因：東京都江戸川区における二つの調査結果をもとに 社会心理学研究, 26, 97-108.
- 東京都福祉保健局（2010）．「団塊世代・元気高齢者地域活性化推進協議会」最終報告書
- 矢島正見（2009）．犯罪不安と防犯対策：「第3回犯罪に対する不安感等に関する調査研究」から 警察政策, 11, 24-45.